



## 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	6,807	0	6,807
当座預金	19,250	0	19,250
普通預金	11,902,510	19,333,362	31,235,872
未収金	44,605,634	0	44,605,634
貯蔵品	0	11,204	11,204
前払金	1,160,761	191,609	1,352,370
流動資産合計	57,694,962	19,536,175	77,231,137
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
30周年記念事業積立資産	400,000	0	400,000
特定資産合計	400,000	0	400,000
(2) その他固定資産			
什器備品	5	0	5
電話加入権	145,514	1,470	146,984
その他固定資産合計	145,519	1,470	146,989
固定資産合計	545,519	1,470	546,989
資産合計	58,240,481	19,537,645	77,778,126
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	55,063,488	74,288	55,137,776
預り金	522,719	6,853	529,572
流動負債合計	55,586,207	81,141	55,667,348
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	55,586,207	81,141	55,667,348
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
（うち基本財産への充当額）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
（うち特定資産への充当額）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
（うち特定資産への充当額）	( 400,000 )	( 0 )	( 400,000 )
正味財産合計	2,654,274	19,456,504	22,110,778
負債及び正味財産合計	58,240,481	19,537,645	77,778,126

## 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	21	33	△ 12
特定資産受取利息	21	33	△ 12
労働者派遣事業収益	527,915,639	543,355,018	△ 15,439,379
労働者派遣収益	527,915,639	543,355,018	△ 15,439,379
有料職業紹介事業収益	462,615	0	462,615
有料職業紹介事業収益	462,615	0	462,615
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	22,110,813	19,777,467	2,333,346
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	22,110,813	19,777,467	2,333,346
受取会費	3,155,000	3,155,000	0
正会員受取会費	2,100,000	2,100,000	0
特別会員受取会費	20,000	20,000	0
賛助会員受取会費	1,035,000	1,035,000	0
受取補助金等	17,586,000	17,740,000	△ 154,000
受取国庫補助金	8,499,000	8,665,000	△ 166,000
受取都道府県補助金	8,665,000	8,665,000	0
受取全シ協支援事業費	422,000	410,000	12,000
受取負担金	270,392	0	270,392
受取負担金	270,392	0	270,392
雑収益	11,354	135,557	△ 124,203
受取利息	181	229	△ 48
雑収益	11,173	135,328	△ 124,155
経常収益計	571,511,834	584,163,075	△ 12,651,241
(2) 経常費用			
事業費	571,176,705	581,479,439	△ 10,302,734
支払会員賃金	406,131,284	417,082,877	△ 10,951,593
支払会員交通費	15,681,362	16,634,843	△ 953,481
支払会員法定福利費	1,855,692	1,868,077	△ 12,385
支払会員福利厚生費	475,780	500,230	△ 24,450
給料手当	28,105,349	30,185,495	△ 2,080,146
臨時雇賃金	6,239,800	4,231,793	2,008,007
法定福利費	5,582,370	5,580,392	1,978
退職給付費用	1,633,053	1,471,298	161,755
福利厚生費	73,839	76,727	△ 2,888
会議費	8,439	6,865	1,574
旅費交通費	624,751	452,270	172,481
通信運搬費	767,684	774,588	△ 6,904
消耗品費	788,881	704,478	84,403
修繕費	0	14,300	△ 14,300
印刷製本費	1,888,758	1,232,284	656,474
光熱水料費	199,127	250,282	△ 51,155
賃借料	11,344,722	11,549,617	△ 204,895
保険料	1,004,906	916,559	88,347
諸謝金	490,000	854,000	△ 364,000
租税公課	42,812,252	44,149,954	△ 1,337,702
支払負担金	7,000	0	7,000
委託費	4,836,361	2,992,493	1,843,868
活動拠点委託費	38,578,795	38,310,243	268,552
研修費	0	11,000	△ 11,000
教材費	55,959	42,836	13,123
訓練委託費	220,800	0	220,800
支払手数料	1,769,741	1,425,365	344,376
貸倒引当金繰入額	0	160,573	△ 160,573

## 正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	2,550,789	2,256,009	294,780
役員報酬	296,000	296,000	0
給料手当	400,768	413,209	△ 12,441
法定福利費	64,126	70,582	△ 6,456
退職給付費用	276,173	271,630	4,543
福利厚生費	631	668	△ 37
会議費	14,532	14,467	65
役員等旅費交通費	333,392	169,620	163,772
旅費交通費	221,540	124,940	96,600
通信運搬費	66,644	72,839	△ 6,195
消耗品費	78,721	76,565	2,156
印刷製本費	59,400	59,400	0
光熱水料費	4,812	5,110	△ 298
賃借料	264,166	224,500	39,666
保険料	146,680	150,363	△ 3,683
租税公課	5,400	3,650	1,750
支払負担金	140,000	119,000	21,000
委託費	150,069	86,058	64,011
支払手数料	13,310	86,790	△ 73,480
支払利息	9,403	9,118	285
雑費	5,022	1,500	3,522
経常費用計	573,727,494	583,735,448	△ 10,007,954
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,215,660	427,627	△ 2,643,287
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,215,660	427,627	△ 2,643,287
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,215,660	427,627	△ 2,643,287
一般正味財産期首残高	24,326,438	23,898,811	427,627
一般正味財産期末残高	22,110,778	24,326,438	△ 2,215,660
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	22,110,778	24,326,438	△ 2,215,660

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
取得原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却は、定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (4) 貸倒引当金の計上基準  
債権の貸倒損失に備えるため、個別債権毎の回収不能見込額の全額を計上している。

### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
車両取得積立資産	1,700,000	0	1,700,000	0
特定資産				
30周年記念事業積立資産	0	400,000	0	400,000

※ 車両取得積立資産の当期減少額は、目的外取崩しである。

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
30周年記念事業積立資産	400,000	0	400,000	—

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	822,150	822,145	5
合 計	822,150	822,145	5

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
運営補助金 (連合分)	厚生労働省	0	8,499,000	8,499,000	0	—
運営補助金	大分県	0	8,665,000	8,665,000	0	—
全シ協支援 事業費	(公社) 全国シブパ 人材センター事業協会	0	422,000	422,000	0	—
小 計			17,586,000	17,586,000	0	—
運営補助金 (14 拠点分)	厚生労働省	0	144,157,000	144,157,000	0	—
合 計		0	161,743,000	161,743,000	0	—

※ 運営補助金(14 拠点分)については、補助金受領後、別法人である各拠点に交付するため預り金勘定で処理している。

## 附属明細書

### 1 特定資産の明細

特定資産の内容については、財務諸表に対する注記に記載している。  
よって、附属明細書では内容の記載を省略する。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	160,573	0	160,573	0	0
合計	160,573	0	160,573	0	0